

経済財政政策部局の動き：経済の動き

海外現地生産の動向が輸出に与える影響

～2014年4月のマンスリー・トピックスから～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付
佐藤 亮洋

輸出は2013年後半以降、弱めの動き

2014年4月の「月例経済報告」に合わせて、輸出の動向に関する「マンスリー・トピックス」を公表した。輸出は2013年後半以降、弱めの動きとなっており、この背景として海外現地への生産シフトの影響が指摘されていることから、海外現地生産の動向を概観するとともに、輸出に与える影響について分析を行った。

目立った増加がみられない主要輸出品目

まずは、輸出数量の動向についてみてみよう。2012年11月を起点として輸出数量の累積増加率をみると(図1)、2013年後半以降、弱めの動きとなり、2014年2月の水準は2013年6月と同程度にとどまっている¹。

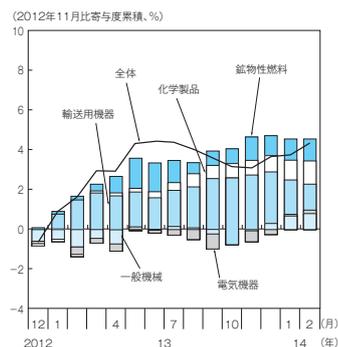
2014年2月の品目別の累積寄与度を2013年6月と比べると、これまで輸出のけん引役となってきた主要輸出品目のいずれにも目立った増加がみられない。

2013年度の海外生産比率は、横ばい圏内で推移

海外生産比率²の推移をみると(図2)、2012年度に上昇しており、2013年度は、4-6月期以降、2012年度の水準からやや上昇したものの、為替レートの影響を調整すると、必ずしも2012年度の水準から上昇しているとはみられない³。

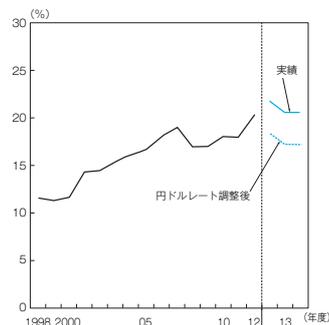
したがって、海外現地生産の状況が短期的に大きく変化したとはみられないことから、海外現地生産の動向がマクロ的には2013年後半以降に輸出を大きく下押ししたとは考えにくい。

図1 輸出数量の要因分解(品目別)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均値。

図2 海外生産比率の推移(製造業)



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計年報」「法人企業統計季報」により作成。
2. 2013年度は4-6月期から10-12月期の値。「円ドルレート調整後」の値は、各期の期中平均レートを2012年暦年の期中平均レートにして算出。

中長期的には、一部の品目で海外現地生産が輸出の水準を押し下げている可能性

次に、海外現地への生産シフトが中長期的に輸出に与える影響について検討するため、主要輸出品目別に海外現地法人の売上高(以下「海外売上高」という。)と日本からの輸出金額を確認した。

①輸送用機器

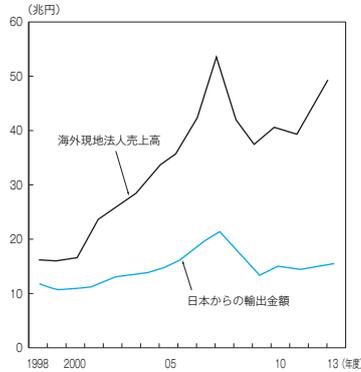
海外売上高と日本からの輸出金額の推移をみると(図3)、2009年度を底として増加基調にあるものの、輸出の伸びの鈍さが目立っている。海外売上高が2007年度のピークをほぼ回復しつつあるのに対し、輸出は8割弱の水準にとどまっている。

自動車の地域別の海外生産台数と輸出台数を2008年と比べると(図4)、北米、中南米では輸出の一部が海外現地生産に代替されていることが示唆される。こ

1 内閣府「平成25年度 年次経済財政報告」と同様、2012年11月を便宜上、景気の谷として今回の景気持ち直し局面における輸出の動向を確認する。
2 1998年度から2012年度の値は、「海外事業活動基本調査」の現地法人の売上高、「法人企業統計年報」の国内法人の売上高より求めた。2013年度における四半期の値は、「海外現地法人四半期調査」の海外現地法人の売上高、「法人企業統計季報」の国内法人の売上高から求めた。
3 為替レートの円安方向への動きは、海外現地法人の売上高(外貨建て)の円換算額を押し上げるため、海外生産比率の上昇につながる。
4 2013年の輸出金額の品目別構成比は、輸送用機器は23.4%、一般機械は19.1%、電気機器は17.3%。

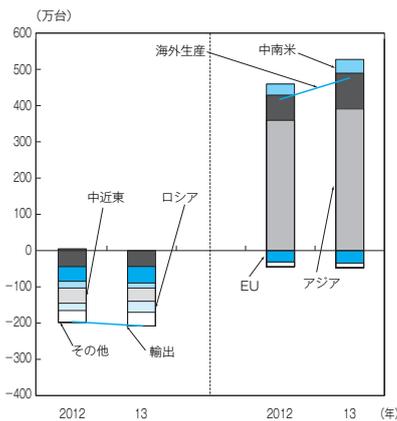
れに対し、アジアでは現地市場の拡大に対して主として現地生産の増加で対応しており、海外現地生産による輸出の代替はみられない。

図3 輸送用機器の海外売上高・輸出金額



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。
2. 輸出金額、海外売上高の2013年度の値は、実績値を年率換算した試算値。

図4 自動車の海外生産・輸出台数の内訳 (2008年差、地域別)



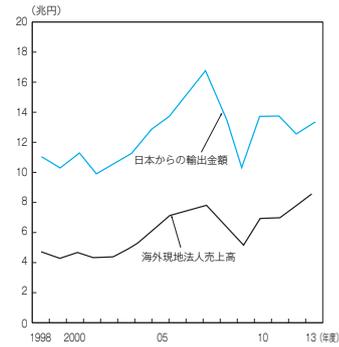
- (備考) 1. 一般社団法人日本自動車工業会資料により作成。
2. 海外生産台数の2013年の値は、第1四半期から第3四半期の実績値を年率換算した試算値。

②一般機械

海外売上高と日本からの輸出金額の推移をみると(図5)、2009年度を底として増加基調にあるが、輸送用機器と同様に輸出の伸びの鈍さが目立っている。

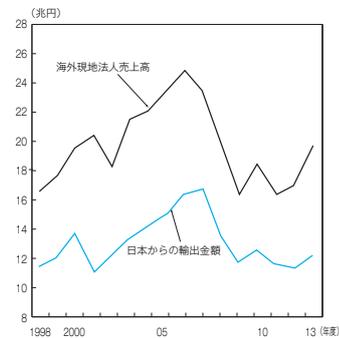
輸送用機器との違いとして、海外売上高の落ち込みが小幅にとどまり、2013年度には2007年度のピークを上回る一方、輸出はピーク比2割減と大きく落ち込んでいる点が指摘でき、最近数年間の一般機械の海外生産比率は他の業種と比べて上昇傾向が目立っていたことから、海外現地生産が輸出を代替する効果が大きかった可能性がある⁵。

図5 一般機械の海外売上高・輸出金額



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。
2. 輸出金額、海外売上高の2013年度の値は、実績値を年率換算した試算値。

図6 電気機器の海外売上高・輸出金額



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。
2. 輸出金額、海外売上高の2013年度の値は、実績値を年率換算した試算値。

③電気機器

海外売上高はピークの2006年度から大幅に減少した後、低水準で推移し、2013年度に入ってやや増加している。日本からの輸出金額は2007年度以降、大幅に減少した後、横ばい圏内で推移している。(図6)

電気機器では、海外売上高と輸出金額がともに減少していることから、海外現地生産が輸出を代替している動きは観察できない。むしろ、電気機器産業の競争力が低下している可能性が示唆される。

このように、一部の品目で海外現地生産が中長期にわたって輸出の水準を押し下げてきた可能性があるものの、輸出の基調には輸出相手国の景気などその他の要因の影響が大きい。海外現地生産が輸出に与える影響に留意は必要だが、輸出は海外景気の底堅さ等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

佐藤 亮洋(さとう あきひろ)

5 2006年度と2012年度の海外売上高の内訳を地域別に確認すると、一般機械の輸出はアジア向けを中心に海外現地生産により代替されてきた可能性がある。詳細は2014年4月のマンスリー・トピックス本文 (http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/0417/topics_030.pdf) 参照。